

Title	分断体制と平和構築：韓国哨戒艦沈没事件を手掛かりに (資料編：講演2)
Author(s)	小此木，政夫
Citation	聖学院大学総合研究所紀要，第50号別冊 日・韓国国際学術 シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号，2011.3： 14-20
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3164
Rights	



聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

分断体制と平和構築

—韓国哨戒艦沈没事件を手掛かりに—

小此木 政夫

分断体制の抑止機能とは何か

最近の数年間、朝鮮半島の分断をめぐる国際政治史の研究に従事している。「分断」とは何かを問われれば、米ソによる分割占領後、「独立を追求すれば統一が不可能になり、統一を達成しようとするれば戦争が不可避になる状態」、すなわち「独立と統一の相克」であると定義できるだろう。事実、そのような分断状態が、朝鮮半島に二つの国家を成立させ、統一戦争を促したのである。

しかし、朝鮮戦争後に出現した「分断体制」は単純な分断「状態」と区別されるべきだろう。朝鮮戦争後、分断「状態」が分断「体制」として制度化され、南北対立も世界的な冷戦体制の重要な一部になったのである。朝鮮戦争の経験だけでなく、1954年に米韓相互防衛条約、1961年に北朝鮮とソ連および中国との相互援助条約が締結され、国際政治学的には地域的な相互抑止体制が成立したのである。米ソ中が政治経済的にだけでなく、軍事的にも分断に直接関与したために、それ以後、朝鮮半島での戦争は不可能になった。事実、休戦以来の56年の間、第二次朝鮮戦争は起きなかった。分断体制とは、「戦争が不可能な体制」なのである。

しかし、戦争が不可能であることは、必ずしも平和であることを意味しない。分断体制の完成は、かえってそれ以外の暴力的手段による挑発や破壊、すなわち「低強度紛争」を可能にしたのである。それが分断体制の「逆説」である。1960年代以後、「南朝鮮革命」を標榜しながら、北朝鮮指導部は韓国内外で軍事挑発、要人暗殺、武力浸透、爆弾テロなどを繰り返した。その最後のものが1987年の大韓航空機爆破であった。

そのような北朝鮮の挑発行為に対して、米韓側は必ずしも効果的に反撃できなかった。北朝鮮特殊部隊が青瓦台を襲撃しようとして失敗した後、朴正熙大統領は同じような部隊を実尾島で訓練したが、それを北朝鮮に浸透させようとしなかった。北朝鮮ミグ機によってEC-121型電子偵察機を撃墜されたとき、ニクソン米大統領は核爆弾を搭載したF-4機を群山基地に待機させたが、ついに敵空軍基地の攻撃を許可しなかった。ラングーン爆弾テロや大韓航空機爆破事件に対しても、同じように韓国は反撃できなかった。

しかし、1980年代末に冷戦が終結し、ソ連も中国も韓国と外交関係を樹立した。その後、社会主義体制を放棄したロシアは北朝鮮との条約を改定して、相互援助条項を削除したし、中国も北朝鮮との条約の相互援助条項、すなわち「締約国の一方がある一国または数カ国の連合から武力侵攻されることによって、戦争状態に陥った場合」との規定を厳格に解釈するようになった。それが同盟条約であることを否定する者さえいる。さらに、「9・11」テロ事件以後、ブッシュ政権の一部では北朝鮮のレジーム・チェンジ（体制転覆）がさきやかれた。

そのような冷戦終結後の状態でも、分断体制の「逆説」は機能するのだろうか。本年3月の韓国海軍哨戒艦「天安」の沈没事件をめぐる議論に欠落しているのは、大韓航空機爆破から20年以上にわたって抑制してきたにもかかわらず、なぜ北朝鮮指導部が再び大きな挑発行為を実行に移したのかとの問題提起である。「天安」沈没の第一報に接して、北朝鮮による数多くのテロ事件を思い浮かべながらも、その可能性が過小評価されたのは、北朝鮮指導部が長期にわたって挑発行為を抑制してきたからである。

結論を先に言えば、冷戦終結後、分断体制の抑止機能の低下に怯えて、大規模な挑発行為を実行できないまま、北朝鮮指導部はその努力を独自の抑止力開発に集中したのである。挑発行為を実行しなかったのではなく、実行できなかったのである。事実、1990年にソ連のシェワルナゼ外相が平壤を訪問して韓国との国交樹立を通告したとき、北朝鮮の金永南外相は「自衛のために核兵器を開発するだろう」と警告した。これは北朝鮮要人による核兵器開発についての初めての発言であった。そうだとすれば、核兵器やミサイル開発の進展を背景に、今回の天安艦沈没事件は北朝鮮が独自の抑止力にある程度の自信を持ち始めたことを示しているのかもしれない。

事件分析の三つのレベル

最初に「天安」沈没のニュースに接したとき、北朝鮮犯行説が脳裏に浮かばなかったわけではない。ラングーン爆弾テロ事件、大韓航空機爆破事件などを連想したのである。しかし、それにしても、運航中の海軍艦艇を瞬時に破壊するような作戦を計画し、隠密裏に実行することが本当に可能だろうか。すぐに否定的にならざるをえなかった。かりに北朝鮮の潜水艇が哨戒艦「天安」を待ち伏せて、特殊魚雷を発射したとしても、それを一発で命中させて、その後も探知されないまま逃亡に成功するなど、容易には信じられなかったのである。

北朝鮮犯行説に否定的であったいま一つの理由は、青瓦台襲撃、プエブロ号拿捕、ラングーン爆弾テロと続いた北朝鮮の軍事的な挑発行為が、大韓航空機爆破事件以後、20年以上も途絶えていたからである。その間に、北朝鮮潜水艇が東海岸で座礁したり、南北海軍艦艇が西海岸沖で交戦したりしたが、それらは軍事挑発でもテロ事件でもなかった。したがって、「天安」沈没が北朝鮮の犯行によるものであれば、南北関係の歴史が20年以上も後戻りすると考えざるをえなかったのである。

しかし、軍民合同調査が進展し、「天安」の分断された船体や魚雷のスクリー部分を引き揚げられる過程で、艦内事故、座礁、機雷爆発などの可能性が次々に否定された。周知のように、5月20日の最終調査報告は「天安」の沈没原因を北朝鮮の小型潜水艇による魚雷攻撃であると断定した。また、5月24日、李明博大統領は韓国海域での北朝鮮船舶による海上交通路の利用禁止、南北間の交易と交流の中断（開城工業団地を除く）、国連安保理事会への付託、黄海での米韓海上軍事演習の実施などを含む北朝鮮制裁措置を発表した。こうして、南北関係は最悪の状態に陥ったのである。

ただし、当然のことながら、軍民合同調査団の最終報告は、なぜ北朝鮮がそのような軍事的挑発を実行したのか、その意図や目標に関する説明を欠いている。それらに関する分析は研究機関や研究者個人に委ねられたのである。それでは、北朝鮮潜水艇による「天安」撃沈はどのように分析されるべきだろうか。それが合理的な行為であるとの想定の下で、三つのレベルでの分析が可能

である。

その第一は戦略的かつ国際的なレベルの分析である。昨年4月の長距離ミサイル試射や5月の2回目の核実験実施にもかかわらず、北朝鮮をめぐる戦略環境は必ずしも改善されなかった。ブッシュ政権とは違って、オバマ政権は北朝鮮との直接交渉を拒絶し続けたからである。安保理事会決議の採択のために努力しただけでなく、制裁決議採択後は、北朝鮮貨物船を追跡したり、ゴールドバーグ制裁担当調整官を任命したりするなど、それを厳格に履行する態度を明確にした。要するに、オバマ政権は北朝鮮に「後戻りできない非核化措置」を要求して、クリントン政権の「宥和」政策とも、ブッシュ政権の「恫喝」政策とも異なる「戦略的な忍耐」を発揮したのである。

予想外の展開に苦慮した北朝鮮は、8月にクリントン元大統領を平壤に招待して、抑留中の米国人女性記者2名を釈放する措置をとったり、金大中元大統領の葬儀に高いレベルの弔問使節を派遣して韓国政府と接触したりするなど、核実験以後の瀬戸際政策から撤退し始めた。それどころか、それは李明博大統領の「グランド・バーゲン」演説(9.21)やシンガポールでの南北秘密会談(10.17-18)に発展し、南北首脳会談をめぐる論議が活発化したのである。おそらく、北朝鮮は南北首脳会談を実現し、それを高いレベルでの米朝対話に連結しようとしたのだろう。しかし、米韓政府は北朝鮮に「後戻りできない非核化措置」を要求し続けた。言い換えれば、米韓側は「条件付き」関与政策の条件を緩和しなかったし、北朝鮮側はそれを履行しようとしなかったのである。

したがって、第一レベルでの分析によれば、3月26日の「天安」撃沈は、北朝鮮が核実験以後の戦略的な行き詰まりを軍事的な挑発行為によって打開しようとするものであった。それによって、オバマ政権や李明博政権の「非核化優先」政策を明確に拒絶したのだから、それは本質的に「第三回核実験」の代替物である。しかし、それと同時に、事件後の金正日総書記による二回の中国訪問に示されるように、それは中国との伝統的な友好関係の復活を伴う戦略環境そのものの再編成を意図するものであったかもしれない。

第二は戦術的かつ南北レベルの分析である。「天安」事件以後、韓国の専門家たちの多くが指摘したのは、昨年秋の海軍艦艇の銃撃戦を含む、西海岸岸での一連の南北交戦との関連性であった。言い換えれば、「天安」撃沈を一連の敗戦に対する「報復」とみなす解釈である。また、それは本年初めから公然と議論された「北朝鮮急変事態」論や「核基地先制攻撃」論に対する反撃であっ

たかもしれない。事実、それは6月初めに韓国で実施される統一地方選挙と無関係であったとは思えない。さらに、それはすでに指摘した「分断体制」の抑止機能と関連していたかもしれない。なぜならば、冷戦終結後、20年を経た軍事挑発行為であったにもかかわらず、中国が「平和と安定」を最優先したように、北朝鮮指導部は地域的な相互抑止が機能することを確認できたのである。

第三は北朝鮮の国内政治的なレベルの分析である。北朝鮮の国内政治を分析する専門家たちの多くは、「天安」撃沈事件後の対外的緊張が、単純に北朝鮮軍内の士気昂揚や貨幣改革失敗の責任転嫁だけでなく、健康不安を克服できない金正日総書記の後継問題と関連しているのではないかと推測した。なぜならば、本年初めから、三男キムジョンウンの後継者としての台頭を示唆する現象がいくつも指摘されていたからである。また、そのような推測は6月の最高人民会議での国防委員会人事によって裏付けられ、さらに労働党政治局による労働党代表者会の招集によって決定的になった。9月上旬に開催される党代表者会の主要な議題が「労働党最高指導機関選挙」なのだから、何らかの形でキムジョンウンが党指導者として公式に登場することになるだろう。

平和体制はいかに構築されるか

「天安」撃沈事件に関する三つのレベルの分析はいずれも説得力を持っており、北朝鮮指導部にとって、それが国際政治、南北関係、そして国内政治レベルにおいて、それぞれ重要な意味を持つ複合的な事件であったことを示している。また、それぞれのレベルの分析は他のレベルの分析を排除しないだけでなく、むしろ複合的な分析の必要性を示唆している。例えば、米朝交渉や南北首脳会談が実現しなければ、北朝鮮は今後とも独自の抑止力構築と中国との関係の緊密化のために努力するだろう。その結果、朝鮮半島には新しい「分断体制」が成立するかもしれない。北朝鮮の政治体制の存続は、核兵器開発による独自の抑止力、経済的な中国依存、そして新しいリーダーシップの三本柱によって支えられるのである。

しかし、そこから再び疑問が生じる。金正日総書記は「天安」撃沈を契機に中国との伝統的な関係を復活させようとしているのだろうか、それとも中国と

の伝統的関係を復活させるために「天安」を撃沈したのだろうか。事実、北朝鮮指導部にとって、「天安」撃沈は水面下で継続していた南北接触を断絶する以上のことを意味したはずである。日米韓が安保理事会で北朝鮮制裁を要求することも、米韓が黄海で合同軍事演習を実施することも、さらに中国がそれに反発することも予想できただろう。中国への依存を前提にすれば、それらはいずれも米中関係を悪化させる要素であり、北朝鮮にとって決して不都合ではなかった。したがって、北朝鮮が自らの戦略環境を再編成するために「天安」を撃沈したとの疑問を拭い去ることができないのである。

ただし、それにもかかわらず、少なくとも現在までのところ、そのような北朝鮮の中国依存の拡大は冷戦時代の堅固な中朝相互援助体制の復活を意味しない。二度にわたる金正日の中国訪問の結果、もし中国から最新型戦闘機が供与されたり、中国海軍艦艇が南浦港に頻繁に寄港したりするなど、中朝間に新たな軍事提携が進展すれば、それは重大な意味を持つことだろう。しかし、例えば金正日がそれを要求しても、中国指導部がそれを無条件で承認するとは思えない。北朝鮮が安保理事会決議に示された条件を満たさない限り、中国がそれに露骨に違反して、北朝鮮からの武器輸出や北朝鮮への武器輸出に関係することは不可能である。また、中国も国際的な責務を無視して、排他的に北朝鮮への影響力を拡大しようとしているわけではない。

もちろん、「天安」事件以来、中国指導部は北朝鮮の冒険主義に対する不信任感を増大させ、その暴走や不安定化を警戒している。事実、中国にとって、それは大きな政治、経済、そして安全保障リスクである。そのことは将来的にも変わらないだろう。しかし、北朝鮮の中国依存の拡大にもかかわらず、中国の北朝鮮政策が大きく変化するとは思えない。中国が北朝鮮に期待するのは、その経済体制の変革、すなわち市場原理を導入した改革開放であり、それを土台にする社会主義国家としての北朝鮮の存続である。少なくとも当分の間、それは決して南北間の体制統一ではない。例えば、昨年、中国政府は吉林省延辺朝鮮族自治州、吉林市、長春市を含む図們江流域地域を「開発開放先導区」に指定した。これは国境地帯では初めての国家級開発区であり、中国政府による北朝鮮への経済支援が東北開発計画の一部として推進されることを示唆している。

したがって、そのような中国の政策の本質を理解すれば、北朝鮮の中国への依存拡大は韓国にとって不都合なことばかりでないことがわかる。なぜなら

ば、我々にとって最も重要なのは、誰が北朝鮮の次の指導者に就任するかではなく、いかにして北朝鮮の経済体制を変革させるかであるからである。開発に伴う経済の開放改革が進展することなしに、北朝鮮が政治体制の変革に向かうことはありえない。また、それなしに非核化や南北統一に実質的な進展があるとも思えない。したがって、中国による北朝鮮の開発支援は、それらの問題を解決するための「機会の窓」であるかもしれない。李明博大統領の最近の演説にあるように、いずれにしろ段階的な南北統一が模索されるのであれば、そこに大国化する中国の戦略的な利益が反映されなければならないだろう。そのときに初めて、国家連合的な南北統一の可能性が見えてくるだろう。